

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 5. 10 第 183 回国会第 10 号

5 月 10 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）

港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）

水防法及び河川法の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・太田国土交通大臣、梶山国土交通副大臣、鶴保国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官、松下国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

前田 一 男君（自民）

- ・道路事業の評価については、B/Cがその中心的な役割を果たしているが、その理由や背景等について伺いたい。東日本大震災の教訓も踏まえ、B/Cの位置付けや使い方、便益の計算に用いる項目について、今後見直しをしていく余地はないのか。
- ・地方道の改築・修繕に関して、それが大規模かつ複雑な工事である場合においては、国が地方自治体に代わって工事を行うことができる制度の創設が今回の道路法等改正案に盛り込まれているが、具体的にはどのような工事を想定しているのか。
- ・地方道の改築・修繕に係る代行制度により、国が発注者となることで、地元企業が排除される可能性はないか。

樋口 尚 也君（公明）

- ・東日本大震災の教訓や今後発生が予想される南海トラフ巨大地震を踏まえて、物流拠点であり、背後に都市を抱える臨海部の港湾において今後どのような防災・減災対策を行っていくのか。
- ・我が国のばら積み貨物の輸送を取り巻く現状と課題について伺いたい。
- ・エネルギー政策の観点から、火力発電用石炭を安定的、かつ、安価に調達するため、今後、どのような方針で港湾機能の強化に取り組むのか。また、これに関連して、港湾法改正案によりどのような効果が期待されるか。

大 島 章 宏君（民主）

- ・日本における道路の役割の変遷を踏まえた上で、大臣は道路というものをどのように捉えているのか伺いたい。
- ・東日本大震災の際に防災拠点としての機能を果たした「道の駅」について、今後どのような位置付けにしていこうと考えているか。

- ・東日本大震災の際に盛土構造の道路が津波浸水防止機能を果たしたことを踏まえ、この教訓を、今後の道路整備にどのように生かしていくのか。
- ・福島県内の除染が進み、警戒区域等が解除される地域が出てきているが、当該地域の道路の整備状況はどのようになっているか。

三日月 大 造君（民主）

- ・市区町村における道路橋の長寿命化修繕計画の策定状況にばらつきがあるが、道路橋等の総点検をいつまでに行わなければならないのか。また、総点検実施に当たり、市区町村における点検体制が不十分であることを踏まえ、国としてどのような技術的支援を行っていくのか。
- ・総重量制限を超過した違反車両対策のため、車両重量自動計測装置を増設するなど対策を強化する必要があると考えるがいかがか。
- ・大型化する車両が通行できる箇所を増やしていくためにも、滋賀県草津市内の国道 1 号において、高さ制限のあるトンネルの撤去などの検討を行う必要があるのではないか。

西 岡 新君（維新）

- ・巨大地震等の災害により倒壊した電柱が道路を閉塞するおそれがあるので、緊急輸送路などの防災上重要な道路については無電柱化を義務付けるべきではないか。
- ・電線共同溝の耐用年数やその維持費用はどのくらいか。また、そのメンテナンス技術者の育成や確保策はどうなっているのか。
- ・電線共同溝整備事業の無利子貸付として平成25年度予算において3億円計上されているが、これにより無電柱化の促進効果としてどの程度期待できるのか。

三 宅 博君（維新）

- ・農業用地減少に伴い、農業用水の取水口としての役割を果たした水門が不要になっているものもある。このようなものも含め、河川管理施設等の老朽化に対して、国土交通省はどのように対処していくのか。
- ・水防活動の中心となる水防団は、団員の高齢化が懸念され、その維持が困難になっていると思われるが、国土交通省は水防団の現状をどのように認識し、今後どのような対策を講じるのか。
- ・一級河川における地域住民によるクリーンキャンペーンが河川環境の向上をもたらしており、このようなものを通じて近隣の地域住民の川に対する理解と愛情を深める施策が必要ではないか。